

2014年5月16日

各 位

会社名 朝日工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 赤松 清茂
(JASDAQ・コード5456)
問合せ先
役職・氏名 常務取締役管理本部長
中村 紀之
電話 03-3987-2161

当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)の継続について

当社は、2008年5月19日に開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下「原対応方針」といいます。)の導入を決定のうえ、同日付で公表し、また、2008年6月25日に開催の当社第17期定時株主総会において買収防衛策に関する定款変更議案および原対応方針の導入に関する議案につき、出席株主の皆様のご賛同を得て承認可決いただき、その後、2011年6月23日開催の当社第20期定時株主総会において、原対応方針につき所要の変更を行ったうえで継続することについてご承認をいただいております。さらに、2012年6月26日および2013年6月25日に開催の取締役会において原対応方針の継続を承認し、引き続き、金融商品取引法および関連政省令の改正等の動向等に注視しつつ、当社の企業価値・株主共同の利益をより一層確保し、向上させるための取組みとして、原対応方針の内容について更なる検討を進めてまいりました。

かかる検討の結果として、当社は、2014年5月16日に開催の当社取締役会において、2014年6月24日開催予定の当社第23期定時株主総会(以下「本定時株主総会」といいます。)において出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同を得て承認可決されることを条件として、本定時株主総会の終結時に有効期間が満了する原対応方針の一部日付等の記載の変更を行ったうえで継続すること(以下、変更後の対応方針を「本対応方針」といい、Ⅲ.2.において定義されます。)を決定いたしましたので、お知らせいたします。

本対応方針の有効期間は、2017年に開催予定の当社第26期定時株主総会の終結時までといたします。

本対応方針の原対応方針からの主な変更点は、東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴う所要の修正、および文言の整理等であります。

また、当社は2014年5月16日現在において、当社株式の大規模買付行為に関する提案等は一切ございません。

I. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、当社株式に対する大規模な買付行為につきましても、当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。大規模な買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連しますので、最終的には、株主の皆様のご自由な意志によってなされるべきであると考えております。しかしながら、近年のわが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣

との協議や合意のプロセスを経ることなく、突如として一方的に大規模な買付行為を強行するといった動きが見られます。このような一方的な大規模買付行為の中には、株主の皆様に対して当該買付行為に関する十分な情報が提供されないまま株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主の皆様が当該買付行為の条件・方法等について検討し、また、対象企業の取締役会が代替案の提案等を行うための十分な時間が確保されていないもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないと判断されるもの等、対象企業の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうことに繋がるおそれがあると判断される買付行為があることは否定できません。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、循環社会の実現を目指し、事業特性ならびに株主をはじめとする国内外の顧客・社員・取引先などの各ステークホルダーとの間に築かれた関係や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させることを目指す者であることが必要と考えております。したがって、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

II. 当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に向けた取組みについて

1. 当社の企業価値および企業価値の源泉

当社ならびに当社グループは、成熟型素材産業グループから 21 世紀型先進的環境企業グループへの発展拡大を目指す複合型企業グループを目指し、戦略的事業を含む中核事業の質的向上・量的拡大は勿論のこと、注目される農業関連分野や環境関連分野での新規事業開発への取組みを強化してまいります。

- ・「誠実で、公正、公平、誰からも愛される会社であり続けます。」
- ・「良い製品、良いサービスを提供し、地球環境に貢献し続けます。」

と定める当社グループの経営理念のもと、事業の拡大発展に努めることこそが、当社グループ全体の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資するものと考えております。

2. 企業価値向上のための取組み

今後の事業展開につきましては、2013 年 5 月 10 日に公表いたしました新たな「中期経営計画」を経営基本方針とし、「21 世紀型先進的環境企業グループ」を目指してまいります。安定的に収益を確保していく事業体制を築いていくことはもとより、今まで以上に環境に配慮した事業運営を図ることにより、資本市場からも評価される高い経営効率を目指し、企業価値の向上に努め、その結果得られた株主共同の利益は株主の皆様適切に還元してまいります。そして、社会の持続可能な発展に向けて、今後も貢献し続ける所存です。

具体的な重点施策は、以下のとおりです。

- 鉄鋼建設資材事業では、マーケットの変化に対応した、製品別販売戦略を展開するとともに、見直しを完了した操業体制のもとで、省エネルギー活動を含めたコストダウン活動の一層の強化を図ってまいります。特に、製品別販売戦略では、より収益性の高い“ねじ節鉄筋「ネジエーコン」” “高強度鉄筋”の販売を強化し、さらに、新製品である“防食鉄筋（エポキシ鉄筋）”の販売を拡大してまいります。
- 農業資材事業の主力であります肥料事業においては、国内耕作面積の減少で肥料マーケットは縮小しておりますが、引き続き有機質肥料マーケットは堅調に推移しております。当社の強みである国内トップクラスの有機質肥料原料開発力を活かして、今後の農業環境の変化に適宜対応してまいります。また、肥料取締法に基づく公定規格の改正（2012 年）により、

家畜糞等の堆肥が肥料原料として使用可能となったことから、当社独自の原料開発力、製造技術力を活かした有機質肥料の製品化を進め、マーケットシェア拡大を図ります。

園芸事業では、家庭園芸用肥料メーカー日本一を目指します。そのため、家庭園芸業界では数少ない“原料から製品までを一貫生産できる肥料メーカー”という強みを活かして、豊富なアイテムを揃え、国内ホームセンター全店舗での当社製品取扱いを目指してまいります。

種苗事業では、大玉トマト「アニモ」は、大産地である熊本県の栽培面積の拡大に加え、茨城、千葉、栃木、愛知などの大産地への販売拡大にも注力してまいります。また、台木など戦略商品の国内外での販売拡大を進めるとともに、新たな野菜新品種の市場への投入を図ってまいります。

乾牧草事業では、国内各地域の需要に合った良質な商品を豪州合弁会社から輸入し、国内販売エリアを拡大してまいります。

- c. 環境ソリューション事業では、除染管理、河川の放射能調査、中間処理施設の放射能調査等、震災復興関連業務の受注を拡大してまいります。また、大気・水質・土壌などの分析業務は、引き続き民間からの受注拡大に努めるとともに、官公庁からの受注拡大にも取り組んでまいります。
- d. 碎石砕砂事業では、建築物や構築物の耐震補強、大規模改修等が見込まれることから、販売数量の拡大に注力するとともに、製品価格の値上げにも取り組んでまいります。
- e. 新規事業では、農業資材事業に関連のある“インターネットショップ「ベジガーデン」”を立ち上げ、拡大に努めてまいりました。次のステップとして、既存事業にとらわれない幅広い分野への参入を目指してまいります。

3. コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス体制の強化充実に向けた取組み

経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主をはじめ社外に対する公平で迅速・適正な情報発信による経営の透明性の確保、合理的な判断に基づく経営の効率性の追求、さらには企業倫理の遵守、コンプライアンス経営の徹底など、公正で健全な企業経営を基本とし、当社はもとより当社グループ各社全体で、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図ることが経営の重要な課題と認識し体制の強化充実に取り組んでまいりました。

経営の意思決定・監督機関である取締役会は、全員が社内取締役であります。毎月開催の定例取締役会の他、随時必要な意思決定を行うため、招集、開催しております。

経営会議は、取締役会への付議事項および経営執行に関わる重要事項を審議・調整・決定する機関として、常勤取締役、常勤監査役、参与、管理部門の部長等で構成され、中・長期的な観点から利益計画、製造・販売計画、製品計画、人材計画、開発計画などを検討審議しております。

さらに、各事業部門の毎月の事業実績の報告、進捗状況の点検・調整、問題点の抽出と検討を目的として、経営会議メンバーに各事業部門の部長クラスを加えた拡大経営会議を鉄鋼建設資材本部、農業資材本部別に毎月開催し、当社の中・長期的な方向性の調整や情報の共有化などを行い、業績の向上を図ることはもとより、リスクの未然防止に繋げることであります。また、経営会議メンバーに関係会社の社長および管理部門長を加えたグループ関係会社拡大経営会議を3ヶ月毎に開催しております。

なお、経営会議を補佐する機関として、コンプライアンス推進委員会、リスク管理委員会、環境安全衛生会議、人材開発委員会、設備投資委員会、朝日工業グループ戦略会議などを設置し、それぞれ個別分野での案件について経営会議に上程することとしております。

リスク管理面では、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るそれぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、教育の実施、マニュアルの作成・配布等を行うとともに、組織横断的リスク状況の把握および当社グループ全体の対応については、総務部が行っております。

当社の内部監査に関しては、内部統制室内部監査担当および内部統制担当で構成されており、内部監査担当は年間計画に基づき社内各部および国内子会社の業務について、法令や社内規程等に照らした適正性やリスク管理の状況などの監査をしております。また、内部統制担当は財務報告に係る内部統制の整備、運用状況の検討、評価などを行っております。内部統制室は、監査等を効果的に行うよう監査役や外部監査人(監査法人)と連携を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は、監査役監査基準等に従い、内部監査部門および会計監査人と連携のうえ、取締役の職務執行の監査を実施しております。各監査役は取締役会に出席し質疑等を行うほか、代表取締役と定期的に意見交換を行っております。さらに、常勤監査役は経営会議、拡大経営会議、各委員会などにも出席するほか、工場往査や部門ヒアリングなど各部門の監査を実施しており、これらの監査により全体として十分な経営監視機能を果たしております。

コンプライアンス面では、朝日工業グループの取締役および社員は、法令遵守はもとより、企業人、社会人として求められる価値観、倫理観によって誠実に行動し、常に企業の社会的責任を全うすることが、企業価値の向上につながるとの認識のもと、倫理憲章ならびに行動規範を定め、コンプライアンスの徹底に努めております。さらに、社長を委員長とするコンプライアンス推進委員会を組織し、全社横断的な管理体制のもとでコンプライアンスの推進に取り組むほか、内部通報制度の導入およびコンプライアンス委員会を組織し、コンプライアンス違反行為の未然防止および早期発見と適切な対応を図っております。

当社では、反社会的勢力・団体に対し断固たる行動をとり、一切の関係を遮断することを基本方針とし、この方針の周知徹底と適切な対応を図るため、対応総括部署を総務部とした対応窓口責任者を各事業拠点に設置、警察および弁護士等の外部の専門機関との関係の構築、ならびに対応基本マニュアルの整備および各種研修会の実施等、社内体制を整備いたします。

今後とも、より一層のコーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス体制の強化充実を図り、当社グループの企業価値・株主共同の利益の長期安定的な向上に努めていく所存です。

Ⅲ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

1. 本対応方針継続の目的

本対応方針は、上記Ⅱで記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるために継続するものであります。

当社は金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、当社株式に対する大規模な買付行為につきましても、当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。大規模な買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連しますので、最終的には、株主の皆様ご自身の自由な意志によってなされるべきであると考えております。

当社が大規模買付者(「下記2(1)1)」に定義されます。以下同じとします。)から大規模買付行為(「下記2(1)1)」に定義されます。以下同じとします。)の提案等を受けた場合に、株主の皆様が当社の事業の状況、企業価値の源泉、および当社が現に実施している様々な取組みを踏まえた当社の企業価値、ならびに具体的な買付提案の条件・方法等を十分に理解された上で、当該大規模買付行為の提案に応じるか否かのご判断を短期間のうちに適切に行うことは、極めて困難であると考えられます。

そのため、株主の皆様がかかる大規模買付行為の提案等に応じるか否かのご判断を適切に行うためには、大規模買付者から一方的に提供される情報のみならず、現に当社の経営を担って当社事業および上記の様々な取組みの内容に精通している当社取締役会から提供される情報ならびに当該大規模買付行為に関する当社取締役会の意見等を含む十分な情報が株主の皆様に対して提供されること

が必要であるとともに、株主の皆様が双方の情報を熟慮するための十分な時間が確保されることが不可欠であると考えております。また、当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上の観点から、必要があれば、大規模買付行為の条件や方法の変更および改善または代替案の提案等を行うために必要な時間が確保されることが不可欠であると考えております。

さらに、当社取締役会は、大規模買付者が想定する大規模買付行為完了後の当社の経営方針等を含め当該大規模買付行為の条件・方法等が当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上に資するものであるか否かを評価・検討した結果として、当該大規模買付行為が、当社株式を買い集め、多数派株主として自己の利益の追求のみを目的として濫用的な会社運営を行うものであったり、株主の皆様が当社株式の売却を事実上強要し、または、株主の皆様を当社の真実の企業価値を反映しない廉価で当社株式を売却せざるを得ない状況に置くような態様によるものである等の当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると判断される場合には、当該大規模買付行為に対して必要かつ相当な対抗措置を講じる必要もあると考えております。

したがって、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として、大規模買付者に対して大規模買付行為に関する必要な情報の事前提供、およびその内容の評価・検討に必要な期間の確保を求めるために、本対応方針を継続することを決定いたしました。本対応方針は、大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して十分な情報の提供と十分な検討等の期間の確保を要請したにもかかわらず、かかる要請に応じない大規模買付者に対して、または、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうおそれのある大規模買付行為を行いまた行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置（「下記 2(2)2」に定義されます。以下同じとします。）を発動できることとしております。したがって、本対応方針は、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、本対応方針の継続は、上記 I. に記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。

なお、当社の大株主の状況につきましては、別紙 1 をご参照下さい。

2. 本対応方針の内容

(1) 大規模買付ルールの設定

1) 対抗措置発動の対象となる大規模買付行為

本対応方針においては、次の①もしくは②に該当する行為またはこれらに類似する行為（ただし、当社取締役会が予め承認したものを除きます。このような行為を以下「大規模買付行為」といいます。また大規模買付行為を行いまたは行おうとする者を以下「大規模買付者」といいます。）がなされ、またはなされようとする場合には、本対応方針に基づく対抗措置が発動されることがあります。

① 当社が発行者である株券等※1 について、保有者※2 の株券等保有割合※3 の合計が 20%以上となる買付け

② 当社が発行者である株券等※4 について、公開買付け※5 に係る株券等の株券等所有割合※6 およびその特別関係者※7 の株券等所有割合の合計が 20%以上となる公開買付け

※1 金融商品取引法第 27 条の 23 第 1 項に規定する株券等を意味します。以下別段の定めがない限り同じです。なお、本対応方針において引用される法令等に改正(法令名の変更や旧法令等を継承する新法令等の制定を含みます。)があった場合には、本対応方針において引用される法令等の各条項および用語は、当社取締役会が別途定める場合を除き、当該改正後においてこれらの法令等の各条項および用語を実質的に継承する法令等の各条項および用語に読み替えられるものとします。

※2 金融商品取引法第 27 条の 23 第 1 項に規定する保有者を意味し、同条第 3 項の規定に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下別段の定めがない限り同じです。

※3 金融商品取引法第 27 条の 23 第 4 項に規定する株券等保有割合を意味します。以下別段の定めがない限り同じです。

※4 金融商品取引法第 27 条の 2 第 1 項に規定する株券等を意味します。以下②において同じです。

※5 金融商品取引法第 27 条の 2 第 6 項に規定する公開買付けを意味します。以下別段の定めがない限り同じです。

※6 金融商品取引法第 27 条の 2 第 8 項に規定する株券等所有割合を意味します。以下別段の定めがない限り同じです。

※7 金融商品取引法第 27 条の 2 第 7 項に規定する特別関係者を意味します。ただし、同項第 1 号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第 3 条第 2 項で定める者を除きます。以下別段の定めがない限り同じです。

2) 「大規模買付意向表明書」の当社への事前提出

まず、大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社に対して、本対応方針に定められた手続（以下「大規模買付ルール」といいます。）に従って大規模買付行為を行う旨の誓約等を日本語で記載した「大規模買付意向表明書」を提出していただきます。

具体的には、「大規模買付意向表明書」には、以下の事項を記載していただきます。

(ア)大規模買付者の概要

- ①氏名または名称および住所または所在地
- ②代表者の氏名
- ③会社等の目的および事業の内容
- ④大株主または大口出資者(所有株式数または出資割合上位 10 名)の概要
- ⑤国内連絡先
- ⑥設立根拠法

(イ)大規模買付者が現に保有する当社の株券等の数、および、「大規模買付意向表明書」提出前 60 日間における大規模買付者の当社の株券等の取引状況

(ウ)大規模買付者が提案する大規模買付行為の概要(大規模買付者が大規模買付行為により取得を予定する当社の株券等の種類および数、ならびに大規模買付行為の目的の概要(支配権取得もしくは経営参加、純投資もしくは政策投資、大規模買付行為後の当社の株券等の第三者への譲渡等、または重要提案行為等※8 を行うことその他の目的がある場合には、その旨および概要。なお、目的が複数ある場合にはそのすべてを記載していただきます。)を含みます。)

(エ)大規模買付ルールに従う旨の誓約

なお、「大規模買付意向表明書」の提出にあたっては、商業登記簿謄本、定款の写しその他大規模買付者の存在を証明する書類を添付していただきます。

※8 金融商品取引法第 27 条の 26 第 1 項、金融商品取引法施行令第 14 条の 8 の 2 第 1 項、および株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令第 16 条に規定する重要提案行為等を意味します。以下別段の定めがない限り同じです。

3) 「大規模買付情報」の提供

「大規模買付意向表明書」をご提出いただいた場合には、大規模買付者には、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付行為に対する株主の皆様のご判断および当社取締役会の評価・検討等のために必要かつ十分な情報(以下「大規模買付情報」といいます。)を日本語で提供していただきます。

まず、当社は、大規模買付者に対して、「大規模買付意向表明書」を提出していただいた日

から 10 営業日※9 (初日不算入) 以内に、当初提出していただくべき情報を記載した「大規模買付情報リスト」を上記「2)(ア)⑤」の国内連絡先宛に発送いたしますので、大規模買付者には、かかる大規模買付情報リストに従って十分な情報を当社に提出していただきます。

また、上記の大規模買付情報リストに従い大規模買付者から提供していただいた情報では、当社大規模買付行為の内容および態様等に照らして、株主の皆様のご判断および当社取締役会の評価・検討のために不十分であると当社取締役会が合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を大規模買付者から提供していただきます。

※9 営業日とは、行政機関の休日に関する法律第 1 条第 1 項各号に掲げる日以外の日をいいます。以下別段の定めのない限り同じです。

なお、大規模買付行為の内容および態様等にかかわらず、以下の各項目に関する情報は、原則として大規模買付情報リストの一部に含まれるものとします。

- ①大規模買付者およびそのグループの詳細(沿革、資本金の額または出資金の額、発行済株式の総数、役員の名、職歴および所有株式の数その他の会社等の状況、ならびに直近 2 事業年度の財政状態、経営成績その他の経理の状況を含みます。)
- ②大規模買付行為の目的(大規模買付意向表明書において開示していただいた目的の具体的内容)、方法および内容(大規模買付行為の適法性に関する第三者の意見を含みます。)
- ③買付対価の種類および金額(有価証券を対価とする場合には、当該有価証券等の種類および交換比率、有価証券等および金銭を対価とする場合には、当該有価証券の種類、交換比率および金銭の額を記載していただきます。)、ならびに当該金額の算定の基礎および経緯(算定の基礎については、算定根拠を具体的に記載し、当該金額が時価と異なる場合や大規模買付者が最近行った取引の価格と異なる場合には、その差額の内容も記載していただきます。また、株券等の種類に応じた買付価格の価額の差について、換算の考え方等の内容も具体的に記載していただきます。算定の経緯については、算定の際に第三者の意見を聴取した場合に、当該第三者の名称、意見の概要および当該意見を踏まえて金額を決定するに至った経緯を具体的に記載していただきます。)
- ④大規模買付行為に要する資金の調達状況、および当該資金の調達先の概要(預金の場合は、預金の種類別の残高、借入金の場合は、借入金の額、借入先の業種等、借入契約の内容、その他の資金調達方法による場合は、その内容、調達金額、調達先の業種等を含みます。)
- ⑤大規模買付者が既に保有する当社の株券等に関する貸借契約、担保契約、売戻し契約、売買の予約その他の重要な契約または取決め(以下「担保契約等」といいます。)がある場合には、その契約の種類、契約の相手方、契約の対象となっている株券等の数量等の当該担保契約等の具体的内容
- ⑥大規模買付者が大規模買付行為において取得を予定する当社の株券等に関する担保契約等の締結その他第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している担保契約等その他の第三者との間の合意の種類、契約の相手方、契約の対象となっている株券等の数量等の当該担保契約等その他の第三者との間の具体的内容
- ⑦支配権取得または経営参加を大規模買付行為の目的とする場合には、大規模買付行為の完了後に企図する当社および当社グループの支配権取得または経営参加の方法、ならびに支配権取得後の経営方針または経営参加後の計画。組織再編、企業集団の再編、解散、重要な財産の処分または譲受け、多額の借財、代表取締役等の選定または解職、役員の変更、配当・資本政策に関する重要な変更、その他当社および当社グループの経営方針に対して重大な変更を加え、または重大な影響を及ぼす行為を予定している場合には、その内容および必要性
- ⑧純投資または政策投資を大規模買付行為の目的とする場合には、大規模買付行為の後の株券等の保有方針、売買方針および議決権の行使方針、ならびにそれらの理由。

長期的な資本提携を目的とする政策投資として大規模買付行為を行う場合には、その必要性
⑨重要提案行為等を行うことを大規模買付行為の目的とする場合、または大規模買付行為等の後に重要提案行為等を行う可能性がある場合には、当該重要提案行為等の目的、内容、必要性および時期、ならびにいかなる場合において当該重要提案行為等を行うかに関する情報

⑩大規模買付行為の後、当社の株券等を更に取得する予定がある場合には、その理由およびその内容

⑪大規模買付行為の後、当社の株券等が上場廃止となる見込みがある場合には、その旨の理由

⑫大規模買付行為に際して第三者との間における意思連絡が存在する場合には、その目的および内容ならびに当該第三者の概要

⑬当社の従業員、取引先、顧客、地域社会その他の当社の利害関係者との関係を大規模買付行為の完了後に変更する予定がある場合には、その具体的内容

⑭大規模買付者が当社および当社グループの事業と同種の事業を営んでいる場合には、大規模買付行為の完了後における独占禁止法または海外競争法に照らした適法性についての考え方

なお、当社は大規模買付行為の提案があった場合は、当該事実があった旨を株主の皆様には速やかに開示するとともに、大規模買付者から提供された情報が株主の皆様のご判断に必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を株主の皆様には開示いたします。

また、当社は、大規模買付者による大規模買付情報の提供が完了したと当社取締役会において合理的に判断されるときには、その旨を大規模買付者に書面で通知(以下「情報提供完了通知」といいます。)するとともに、速やかにその旨を開示します。

4) 取締役会評価期間の設置等

当社は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付行為の評価の難易度等に応じて、対価を金銭(円貨)のみとし当社の株券等の全てを対象とする公開買付による大規模買付行為の場合には60日間、その他の大規模買付行為の場合には90日間(いずれの場合も初日不算入)を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)として設定します。大規模買付者は、この取締役会評価期間の経過後においてのみ、大規模買付行為を開始することができるものとします。

当社取締役会は、取締役会評価期間中に、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、提供された大規模買付情報を十分評価・検討し、大規模買付行為に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、大規模買付者に通知するとともに、適宜かつ適切に株主の皆様には公表いたします。また、必要に応じて、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様には代替案を提示することもあります。

(2) 大規模買付行為がなされた場合における対応方針

1) 対抗措置発動の条件

(ア)大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、その具体的な条件・方法等のいかなを問わず、当社取締役会は、当該大規模買付行為を当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう敵対的買収行為とみなし、当社の企業価値・株主共同の利益を確

保しまたは向上させるために、特別委員会（「下記(3)1) (ア)」に定義されます。以下同じとします。）からの勧告を最大限に尊重して必要かつ相当な対抗措置を講じることいたします。

(イ)大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会が仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、反対意見の表明、代替案の提示、株主の皆様への説明等を行う可能性は排除しないものの、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。大規模買付行為の提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該大規模買付行為に関する大規模買付情報およびそれに対する当社取締役会の意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守されている場合にあっては、当該大規模買付行為が会社に回復しがたい損害をもたらす等、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合には、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保しまたは向上させるために、特別委員会からの勧告を最大限に尊重して必要かつ相当な対抗措置を講じることがあります。具体的には、別紙 2「当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる類型」に掲げるいずれかの類型に該当すると判断される場合には、原則として、当該大規模買付行為は当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合に該当するものと考えます。

2) 対抗措置の内容

本対応方針における対抗措置としては、原則として、新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てとします。ただし、会社法その他の法令および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合にはその他の対抗措置が用いられることもあります。対抗措置として本新株予約権が選択された場合の本新株予約権の概要は、別紙 3「本新株予約権の概要」に記載のとおりといたします。

(3) 本対応方針の合理性および公平性を担保するための制度および手続

1) 特別委員会の設置および諮問等の手続

(ア)特別委員会の設置

大規模買付ルールに従って一連の手続が進行されたか否か、および、大規模買付ルールが遵守された場合に当社の企業価値・株主共同の利益を確保しまたは向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗策を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性および公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、特別委員会を設置することとします。特別委員会の委員は、3 名以上とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者および他社の取締役または執行役として経験のある社外者等の中から選任されるものとします。特別委員会の委員には、村田 恒氏、田中 利彦氏および花枝 英樹氏の合計 3 名が引き続き就任する予定です。

なお、各委員の略歴は、別紙 4「特別委員会委員の略歴」に記載のとおりです。

(イ)対抗措置の発動の手続

当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の合理性および公正性を担保するために、以下の手続を経ることとします。

まず、当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、特別委員会に対して対抗措置の発

動の是非について諮問し、特別委員会は、この諮問に基づき、必要に応じて外部専門家等の助言を得た上で、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、特別委員会による勧告を最大限尊重するものといたします。

なお、当社取締役会は、特別委員会に対する上記諮問のほか、大規模買付者の提供する大規模買付情報に基づき、必要に応じて外部専門家等の助言を得ながら、当該大規模買付者および当該大規模買付行為の具体的内容ならびに当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に与える影響等を検討の上で、対抗措置の発動の是非を判断するものとします。

(ウ)発動した対抗措置の中止または撤回

当社取締役会が上記(イ)記載の手続に従って対抗措置を発動した場合であっても、①大規模買付者が大規模買付行為を中止もしくは撤回した場合、または、②対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、当該対抗措置の維持の是非について、上記状況に至った具体的事情を提示した上で、改めて特別委員会に諮問するとともに、必要に応じて外部専門家等の助言を得ながら、発動した対抗措置の中止または撤回を検討するものとします。

特別委員会は、当該諮問に基づき、必要に応じて外部専門家等の助言を得ながら、当該対抗措置の維持の是非について検討し、当社取締役会に対して勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を維持するか否かの判断に際し、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

上記特別委員会の勧告を踏まえた結果、当社取締役会が当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上という観点から対抗措置を維持することが相当でないと判断するに至った場合には、当社取締役会は、発動した対抗措置を、その決議により中止または撤回し、速やかにその旨を開示いたします。

(エ)特別委員会に対する任意の諮問

当社取締役会は、大規模買付者から提供された情報が大規模買付情報として必要かつ十分であるかについて疑義がある場合、その他当社取締役会が必要と認める場合には、上記の対抗措置発動の是非および発動した対抗措置の維持の是非以外についても、任意に特別委員会に対して諮問することができるものとし、かかる諮問がなされたときは、特別委員会は、必要に応じて外部専門家等の助言を得ながら、当該諮問に係る事項につき検討し、当社取締役会に対して勧告を行います。当社取締役会は、かかる特別委員会の勧告についても最大限尊重するものとします。

2) 本対応方針の継続に関する株主の皆様の意思の確認

当社は、2014年5月16日開催の当社取締役会において本対応方針の継続を決議いたしました。本対応方針の継続に関する株主の皆様のご意思を確認するため、本定時株主総会において本対応方針の継続に関する議案をお諮りし、当該議案が出席株主の皆様のご賛同を得て承認可決されることを条件として、本対応方針を継続することを決議しております。

3) 本対応方針の有効期間、廃止および変更

本対応方針の有効期間は、2017年6月に開催予定の当社第26期定時株主総会終結時

でいたします。

なお、かかる有効期間の満了前であっても、①当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、または②当社取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとします。また、かかる有効期間の満了前であっても、③本定時株主総会の終結後に開催される毎年の定時株主総会の終結直後に開催される取締役会において、本対応方針の継続について審議することとし、当該取締役会において、本対応方針の継続を承認する旨の決議がなされなかった場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとします。

また、当社は、本対応方針が廃止された場合には、当該廃止の事実その他当社取締役会が適切と認める事項について、当該時期において適用ある法令および金融商品取引所規則に従って速やかに情報開示を行います。

3.本対応方針の合理性について

(1) 買収防衛策に関する指針の要件および尊重義務を完全に充足していること

本対応方針は、経済産業省および法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（①企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、②事前開示・株主意思の原則、③必要性・相当性確保の原則）を完全に充足しています。また、企業価値研究会が2008年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策のあり方」その他昨今の買収防衛策に関する議論を踏まえた内容となっております。さらに、株式会社東京証券取引所が定める「有価証券上場規程第440条 買収防衛策の導入に係る遵守事項」を全て充足しております。

(2) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、上記「1」に記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を確保しまたは向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供およびその内容の評価・検討等に必要期間の確保を求めるために、継続されるものです。

(3) 株主意思を重視するものであること(株主総会決議とサンセット条項)

当社は、上記「2(3)2」に記載のとおり、2014年5月16日開催の当社取締役会において、本対応方針の継続を決議いたしました。本対応方針の継続に関する株主の皆様のご意思を確認するため、本定時株主総会において本対応方針の継続に関する議案をお諮りし、当該議案が出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同を得て承認可決されることを条件として、本対応方針を継続することを決議しております。なお、本対応方針は本定時株主総会において出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同を得て承認可決されることを条件として本定時株主総会の終結時に継続されるものであり、当該時点までは、原対応方針が効力を有します。

また、上記「2(3)3」に記載のとおり、本対応方針の有効期間は、2017年6月に開催予定の当社第26期定時株主総会の終結時までであります。なお、かかる有効期間の満了前であっても、①当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、または②当社取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されます。さらに、本対応方針の有効期間の満了前であっても、③本定時株主総会の終結後に開催される毎年の定時株主総会の終結直後に開催される取締役会において、本対応方

針の継続について審議し、当該取締役会において、本対応方針の継続を承認する旨の決議がなされなかった場合には、本対応方針はその時点で廃止されます。

(4) 合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定

本対応方針は、上記「2(2)」に記載のとおり、合理的かつ客観的な要件が充足されない限りは、対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

(5) 特別委員会の設置

上記「2(3)1)」に記載のとおり、当社は、本対応方針の継続に当たり、大規模買付ルールに従って一連の手續が進行されたか否か、および、大規模買付ルールが遵守された場合に当社の企業価値・株主共同の利益を確保しまたは向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについての取締役会の判断の合理性および公正性を担保するため、またその他本対応方針の合理性および公正性を確保するために、当社取締役会から独立した組織として、特別委員会を設置することとしております。

これにより、当社取締役会による恣意的な本対応方針の運用ないし対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されています。

(6) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記「2(3)3)」に記載のとおり、本対応方針の有効期間は 2017 年 6 月に開催予定の当社第 26 期定時株主総会の終結時までであり、また、本対応方針は、かかる有効期間中であっても、当社の株主総会で選任された取締役で構成された取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、したがって、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本対応方針はスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

4. 株主・投資家の皆様に与える影響

(1) 本対応方針の継続時における株主および投資家の皆様に与える影響

本対応方針の継続時には、本新株予約権の無償割当て自体は行われません。したがって、本対応方針がその継続時に株主および投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

(2) 対抗措置発動時における株主および投資家の皆様に与える影響

当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当ての決議を行った場合には、別途定められる基準日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様に対し、その保有する株式 1 株につき 1 個の割合で、本新株予約権が無償にて割当てられます。このような対抗措置の仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても、株主および投資家の皆様が保有する当社株式 1 株当たりの経済的価値の希釈化は生じるものの、保有する当社株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、また当社株式 1 株当たりの議決権の希釈化は生じないことから、株主および投資家の皆様の有する当社株式全体に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

なお、当社取締役会が、本新株予約権の無償割当ての決議をした場合であっても、上記「2(3)

1)(ウ)に記載の手續等に従い当社取締役会が発動した対抗措置の中止または撤回を決定した場合には、株主および投資家の皆様が保有する当社株式 1 株当たりの経済的価値の希釈化も生じないことになるため、当社株式 1 株当たりの経済的価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により損害を被る可能性がある点にご留意下さい。

また、本新株予約権の行使または取得に関しては差別的条件が付されることが予定されているため、当該行使または取得に際して、大規模買付者の法的権利等に希釈化が生じることが想定されますが、この場合であっても、大規模買付者以外の株主および投資家の皆様の有する当社株式全体に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

(3) 本新株予約権の無償割当てに伴って株主の皆様に必要となる手續

当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当ての決議を行った場合には、当社取締役会において基準日を定め、これを公告します。基準日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様に対し、その有する株式の数に応じて本新株予約権が割当てられます。

本新株予約権の無償割当ての手續に関しては、基準日における株主名簿に記録された株主の皆様は、本新株予約権の無償割当ての効力発生日において、当然に本新株予約権が付与されるため、申込みの手續は不要です。

また、株主の皆様には、新株の取得のために所定の期間内に本新株予約権を行使していただく（その際には一定の金銭の払込みを行っていただきます。）必要が生じる可能性があります。かかる場合には、当社は、その手續の詳細に関して、適用ある法令および金融商品取引所規則に基づき、適時かつ適切に開示を行います。

5. その他

本対応方針は、2014 年 5 月 16 日開催の当社取締役会において取締役全員の賛成により決定されたものですが、当該取締役会では、社外監査役 2 名を含む当社監査役全員が本対応方針の具体的運用が適正に行われることを条件として、本対応方針に賛成する旨の意見を述べております。

当社取締役会においては、今後の司法判断の動向および金融商品取引所その他の公的機関の対応等、ならびに、会社法、金融商品取引法または金融商品取引所規則等の改正、その他の法令等の制定改廃にも引き続き注視して、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、必要に応じて本対応方針の見直し、または本対応方針に代わる別途の防衛策の導入を含め、適切な措置を適宜講じてまいり所存です。

以上

(別紙 1)

当社の大株主の状況

2014年3月31日の当社の大株主の状況は以下の通りです。

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率
阪和興業株式会社	600,000 株	8.6 %
三井物産株式会社	600,000	8.6
アサガミ株式会社	522,000	7.5
コープケミカル株式会社	300,000	4.3
農林中央金庫	210,000	3.0
東京鐵鋼株式会社	200,000	2.9
日本マタイ株式会社	181,000	2.6
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	180,000	2.6
カネヒラ鉄鋼株式会社	180,000	2.6
吉田 嘉明	149,100	2.1
計	3,122,100	44.6

(注) 出資比率は、自己株式(200,000株)を控除して計算しております。

(別紙 2)

当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる類型

- (1) 大規模買付者が真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で当社の株券等を当社関係者に引き取らせる目的で当社の株券等の取得を行っているまたは行おうとしている者(いわゆるグリーンメイラー)であると判断される場合
- (2) 当社の会社経営を一時的に支配して当社または当社グループ会社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先または顧客等の当社または当社グループ会社の資産を当該大規模買付者またはそのグループ会社等に移転させる目的で当社の株券等の取得を行っているとは判断される場合
- (3) 当社の会社経営を支配した後に、当社または当社グループ会社の資産を当該大規模買付者またはそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的で、当社の株券等の取得を行っているとは判断される場合
- (4) 当社の会社経営を一時的に支配して、当社または当社グループ会社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等により処分させ、その処分利益をもって一時的に高配当をさせるか、あるいはかかる一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社の株券等の高値売り抜けをする目的で当社の株券等の取得を行っているとは判断される場合
- (5) 大規模買付者の提案する当社の株券等の買付条件(買付対価の種類および金額、当該金額の算定根拠、その他の条件の具体的内容(当該取得の時期および方法を含みます。)、違法性の有無、実現可能性等を含みますがこれらに限られません。))が、当社の企業価値に照らして著しく不十分または不適切なものであると判断される場合
- (6) 大規模買付者の提案する当社の株券等の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買収(最初の買付けで当社の株券等の全部の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株券等の買付けを行うことをいいます。)等の、株主の皆様への判断の機会または自由を制約し、事実上、株主の皆様へ当社の株券等の売却を強要するおそれがあると判断される場合
- (7) 大規模買付者による支配権の取得により、当社の株主の皆様はもとより、顧客、従業員その他の利害関係者の利益を含む当社の企業価値・株主共同の利益の著しい毀損が予想される等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保または向上を著しく妨げるおそれがあると判断される場合
- (8) 大規模買付者が支配権を取得する場合の当社の企業価値が、中長期的な将来の企業価値との比較において、当該大規模買付者が支配権を取得しない場合の当社の企業価値に比べ、著しく劣後すると判断される場合
- (9) 大規模買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として著しく不適切であると判断される場合
- (10) その他(1)ないし(9)に準じる場合で、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合

以上

(別紙 3)

本新株予約権の概要

1. 本新株予約権の割当総数

本新株予約権の割当総数は、本新株予約権の無償割当てに関する取締役会決議(以下「本新株予約権無償割当て決議」といいます。)において当社取締役会が別途定める一定の日(以下「割当期日」といいます。)における当社の最終の発行済みの普通株式の総数(ただし、同時点において当社の有する当社の普通株式の数を除きます。)と同数とします。

2. 割当対象株主

割当期日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有する当社の普通株式(ただし、同時点において当社の有する当社の普通株式を除きます。)1株につき1個の割合で本新株予約権の無償割当てをします。

3. 本新株予約権の無償割当ての効力発生日

本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める日とします。

4. 本新株予約権の目的である株式の種類および数

本新株予約権の目的である株式の種類は当社の普通株式とし、本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株(以下「対象株式数」といいます。)とします。ただし、当社が株式の分割または株式の併合等を行う場合は、所要の調整を行うものとします。

5. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容および価額

本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社の普通株式1株当たりの金額は1円以上で当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める額とします。

6. 本新株予約権の譲渡制限

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。

7. 本新株予約権の行使条件

①特定大量保有者※1、②特定大量保有者の共同保有者※2、③特定大量買付者※3、④特定大量買付者の特別関係者、もしくは⑤これら①ないし④の者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受けもしくは承継した者、または、⑥これら①ないし⑤に該当する者の関連者※4(これらの者を総称して、以下「非適格者」といいます。)は、本新株予約権を行使することができないものとします。なお、本新株予約権の行使条件の詳細については、本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

8. 当社による本新株予約権の取得

当社は、当社取締役会が別途定める日において、非適格者以外の者が所有する本新株予約権を取得し、これと引き替えに本新株予約権1個につき対象株式数の当社の普通株式を交付することができるものとします。なお、本新株予約権の取得条件の詳細については、本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

9. 対抗措置発動の中止等の場合の無償取得

当社取締役会が、発動した対抗措置の中止または撤回を決議した場合その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める場合には、当社は、本新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとします。

10. 本新株予約権の行使期間等

本新株予約権の行使期間その他必要な事項については、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

-
- ※1 当社が発行者である株券等の保有者で、当該株券等に係る株券等保有割合が 20%以上である者、または、これに該当することとなると当社取締役会が認める者をいいます。ただし、その者が当社の株券等を取得・保有することが当社の企業価値・株主共同の利益を毀損しないと当社取締役会が認めた者その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める者は、これに該当しないこととします。
 - ※2 金融商品取引法第 27 条の 23 第 5 項に規定する共同保有者をいい、同条第 6 項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。
 - ※3 公開買付けによって当社が発行者である株券等(金融証券取引法第 27 条の 2 第 1 項に規定する株券等を意味します。以下本注において同じです。)の買付け等(金融商品取引法第 27 条の 2 第 1 項に規定する買付け等を意味します。以下同じです。)を行う旨の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有(これに準ずるものとして金融商品取引法施行令第 7 条第 1 項に定めるものを含みます。)に係る株券等の株券等所有割合(金融商品取引法第 27 条の 2 第 8 項に規定する株券等所有割合を意味します。以下同じです。)がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して 20%以上となる者、または、これに該当することとなると当社取締役会が認める者をいいます。ただし、その者が当社の株券等を取得・保有することが当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損しないと当社取締役会が認めた者その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める者は、これに該当しないこととします。
 - ※4 ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配されもしくはその者と共同の支配下にある者(当社取締役会がこれらに該当すると認めた者を含みます。)、またはその者と協調して行動する者として当社取締役会が認めた者をいいます。なお、「支配」とは、他の会社等の「財務及び事業の方針の決定を支配している場合」(会社法施行規則第 3 条第 3 項に規定されます。)をいいます。

以上

(別紙4)

特別委員会委員の略歴

○ 村田 恒 (むらた ひとし) : 当社社外監査役

1933年6月3日生

1958年 4月 検察庁入庁
1985年 1月 最高検察庁 検事
1991年 4月 横浜地方検察庁 検事正
1995年 2月 名古屋高等検察庁 検事長
1996年 9月 弁護士登録 (第一東京弁護士会)
2001年10月 朝日食品工業株式会社社外監査役
2001年10月 当社社外監査役 (現任)
2004年 6月 三井倉庫株式会社社外監査役

○ 田中 利彦 (たなか としひこ) : 弁護士

1947年7月20日生

1971年 4月 日興証券株式会社入社
1974年 4月 検察庁入庁
1974年 4月 札幌地方検察庁 検事
1975年 3月 函館地方検察庁 検事
1977年 8月 千葉地方検察庁 検事
1979年 3月 東京地方検察庁 検事
1988年 4月 弁護士登録 (第一東京弁護士会)
小中・外山・細谷法律事務所
1989年 9月 シンプソン・サッチャー・アンド・パートナーズ法律事務所 (1990年7月まで)
1992年 2月 田中綜合法律事務所開設
2004年 4月 早稲田大学法科大学院客員教授 (現任)

○ 花枝 英樹 (はなえだ ひでき) : 大学教授

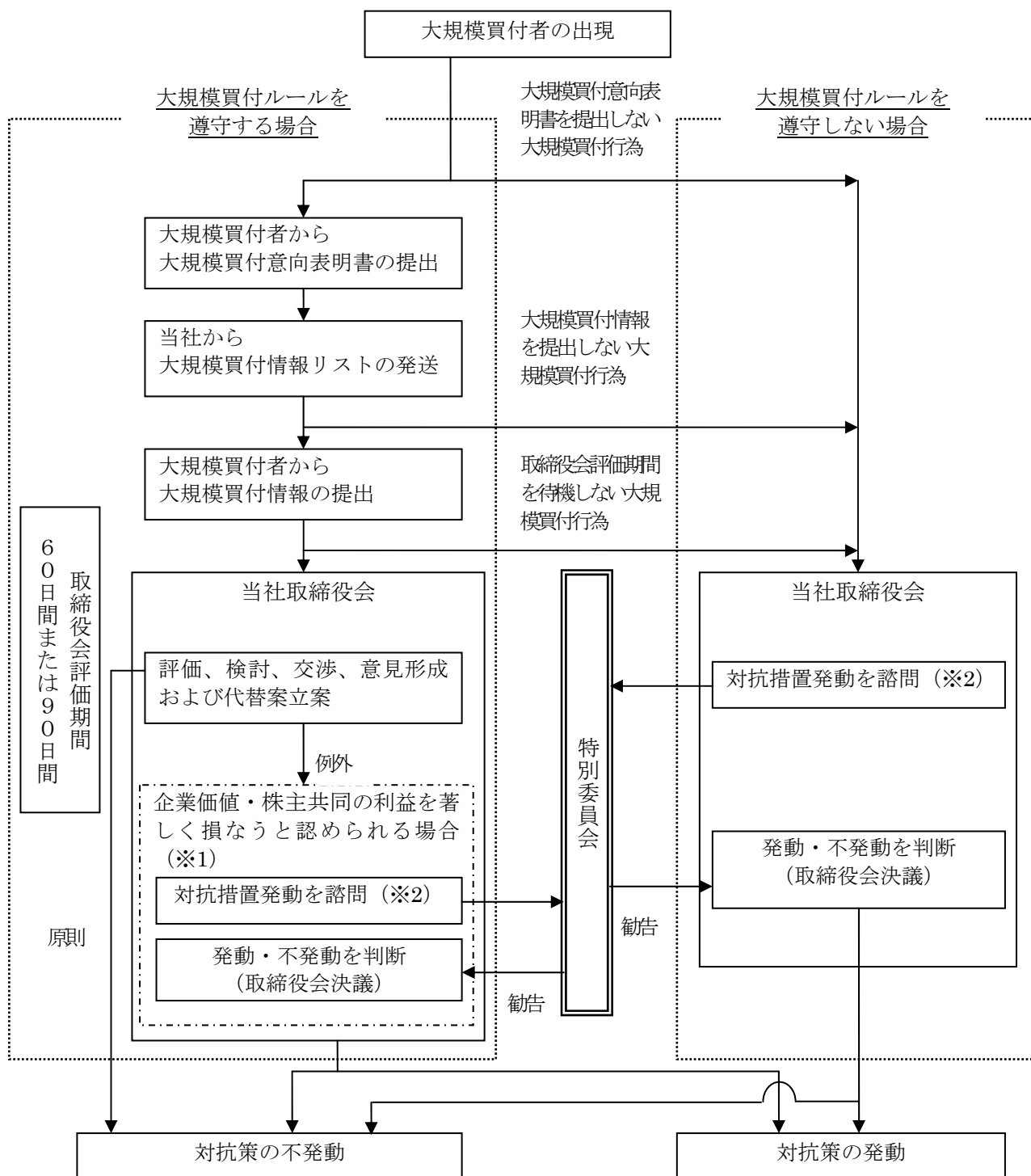
1947年9月12日生

1979年 4月 関東学院大学経済学部助教授
1988年 4月 成城大学経済学部教授
1996年 4月 一橋大学商学部教授
2000年 4月 一橋大学大学院商学研究科教授
2010年 4月 中央大学総合政策学部教授 (現任)
2011年 4月 一橋大学名誉教授 (現任)

以上

(ご参考)

「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」に係るフローチャート



※1 別紙2 ご参照

※2 特別委員会に対する対抗措置発動の諮問は、取締役会評価期間内に行われることもありえます。このフローチャートは、あくまで本対応方針の概要をわかりやすく説明するための参考とするために作成されたものにすぎず、本対応方針の詳細については、本文をご参照下さい。